

令和元年6月13日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03487

研究課題名（和文）経済発展に伴う不平等の変化と有効な再分配政策に関する研究

研究課題名（英文）Changes in income inequality during the process of economic development and effective redistribution policy

研究代表者

春日 秀文（Kasuga, Hidefumi）

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：40310031

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、所得不平等の決定要因、所得不平等の変化のメカニズム、有効な再分配政策について明らかにしたものである。所得不平等の決定要因については、都道府県レベルのデータを利用し、公共支出が雇用機会を増やすことで不平等が是正されることを示した。また、所得不平等の変化のメカニズムを説明するため、乳児死亡率を考慮したモデルを開発し、乳児死亡率の低下は貧困削減につながると同時に熟練労働者の供給を増やして賃金の伸びを抑えるため格差が拡大することを示した。有効な再分配政策については、援助のデータを利用し、社会分野の配分を高めることが不平等是正につながることで、その効果は貧困国で特に大きくなることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、なぜ所得の不平等が発生し拡大するのか、不平等を是正するにはどのような政策が有効であるのかを明らかにしたものである。本研究では以下のような政策に関わる結果が得られた。日本のデータからは、公共支出の中でも雇用への効果が大きい公共投資を削減することが格差拡大につながっていることが示された。途上国のデータからは、貧困率の高い国では教育や保健衛生に関わる援助への配分を高めることが格差是正につながっていることが示された。これらは、内外の格差是正策立案の根拠として有用な経験的証拠となりうる成果といえる。

研究成果の概要（英文）：This study has investigated what factors determine income inequality, how inequality changes over time, and what policy can reduce inequality. To investigate the determinants of inequality, this study has used Japanese prefecture-level data. The regression results have shown that public spending reduces income inequality by providing employment opportunities for low-income households. In addition, to explain how inequality changes over time, this study has developed a theoretical model that focuses on infant mortality, and shown that a decrease in infant mortality reduces poverty but increases inequality because the supply of skilled workers increases and wage income stagnates. Finally, using data on foreign aid, this study has shown that spending for pro-poor projects can reduce income inequality and that the inequality-reducing effect is larger in poor countries.

研究分野：社会科学

キーワード：所得分配 不平等 再分配政策 公共支出 海外援助 貧困の畷

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 各国の所得不平等の違いを説明するためには、ジニ係数などの所得分配の指標を用いて不平等を計測する必要がある。どのような不平等指標を選択した場合でも、その基礎となる所得の概念が調査や国によって異なるため、各国のデータを用いる実証研究においては比較可能性の問題が存在する。さらに、回帰分析を行う場合には各国で異なる制度や経済構造が、不平等を生み出す決定要因として用いる説明変数と不平等指標の双方に影響を与える可能性が高く、内生性の問題を回避することが難しい。これらにより、各国のデータを用いた回帰分析による不平等の決定要因の分析については、結果の信頼性が低くなってしまうことが指摘されている。

(2) 所得不平等の変動については、経済発展初期に格差が拡大し、その後は平等化が進むというクズネットの仮説がよく知られており、多くの研究が蓄積されている。実際には、所得不平等の推移は国によって異なる。工業化とともに格差が拡大した後、平等化が進んだ国もあればそうでない国も多く存在する。特に教育水準が高まり、貧困が削減された後にも格差が拡大するような国もある。このような貧困削減と格差拡大については、既存のモデルでは十分に説明されていない。

(3) 再分配は各国で様々な政策を通じて行われている。しかし、不平等の程度だけでなく制度も大きく異なる各国の再分配の程度を比較可能な指標にすることは困難である。このため、各国の再分配政策の有効性を評価し、国際比較することは容易でない。

2. 研究の目的

(1) 本研究の第一の目的は、所得の不平等がなぜ国や地域で異なるのかについて、実証的に明らかにすることである。決定要因の候補として、分野別の公共支出、産業別勤労者数、高齢者の割合、家族構成などを用いる。日本国内の都道府県レベルのデータを用いて各説明変数が所得不平等に与える効果を推定し、どのような要因が国内の地域別所得格差に影響を与えているのかを明らかにする。特に、政策的な変数の効果に焦点を当て、格差是正効果が大きい政策を明らかにする。

(2) 本研究の第二の目的は、所得不平等の推移について、そのメカニズムを明らかにすることである。資本蓄積が進み、一人当たりの所得と教育の水準が上昇した国であっても必ずしも不平等が是正されるとは限らない。本研究では、乳児死亡率を明示的に扱ったモデルを用いて、資本蓄積、教育水準の向上、貧困削減が進む中で賃金所得が停滞し、不平等が拡大するメカニズムを明らかにする。

(3) 本研究の第三の目的は、有効な再分配政策を明らかにすることである。本研究では、分野間の分類が国際比較可能な形で示されている海外援助データを用いて、どのような条件の下で援助が不平等の是正に有効となるかを明らかにする。これは、被援助国の成長率を主な評価基準としてきた援助の有効性についての研究において、社会分野の援助とその再分配効果に注目して新たな評価を行うという試みである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、所得の不平等の決定要因を明らかにするために、不平等指標の比較可能性がある程度高いと考えられる国内の都道府県レベルのデータを用いる。ジニ係数を被説明変数とし、分野別公共支出、産業別勤労者数、高齢者の割合、家族構成などの潜在的な不平等の決定要因を説明変数として用いて回帰分析を行う。説明変数に公共支出を含めることで発生する内生性の問題については、地方財政の制度的な要因を考慮したうえで、失業率や求人倍率の差分が妥当な操作変数となり得ることを示し、二段階最小二乗法を利用して対応する。

(2) 所得分配の変動を説明するために、乳児死亡率の低下という人口転換に注目する。乳児死亡率を世代重複モデルで考慮し、その教育水準及び出生率への効果を理論的に導出する。また、熟練労働者と非熟練労働者間の賃金比率および所得格差を計算し、その推移を調べる。

(3) 保健や教育などの社会分野の援助による再分配効果を評価するためのモデルを開発し、それに基づいて海外援助の分野別データを利用した実証研究を行う。理論モデルにおいては、援助の分野間配分を考慮するためにインフラのような生産性を高めるための援助と貧困層への所得移転を明示的に扱い、分野間配分が所得分配に与える効果を明らかにする。モデルから得られた仮説を検証するために各援助供与国を対象としたパネルデータを用いて、分野間配分が被援助国内の不平等に与えた影響を推定する。

4. 研究成果

(1) 本研究では、推定式・変数の組み合わせなど様々な特定化を検討した結果、特に公共支出の拡大が不平等是正に大きな効果を持つことが示された。公共支出の中では、特に人件費や公共投資が大きな効果を持つことが示され、その理由として公共支出による雇用機会の創出が重要であることが示唆された。また、公共支出の不平等是正効果は、農業中心で所得が低い地域で特に大きくなることが明らかとなった。

(2) 理論モデルにおいて、乳児死亡率が家計の選択する教育水準と出生率に与える影響および結果として決まる所得不平等の推移を分析した。乳児死亡率が高い国では出生率が高くなり、その結果貧困の罠が発生することが示された。さらに、そのような国では非熟練労働者と熟練

労働者の賃金格差が拡大することも明らかとなった。重要な結果として、乳児死亡率が低下し貧困が削減される過程において、労働者の賃金所得が停滞することが示され、貧困削減と同時に所得不平等の拡大が起こる可能性があることが明らかとなった。

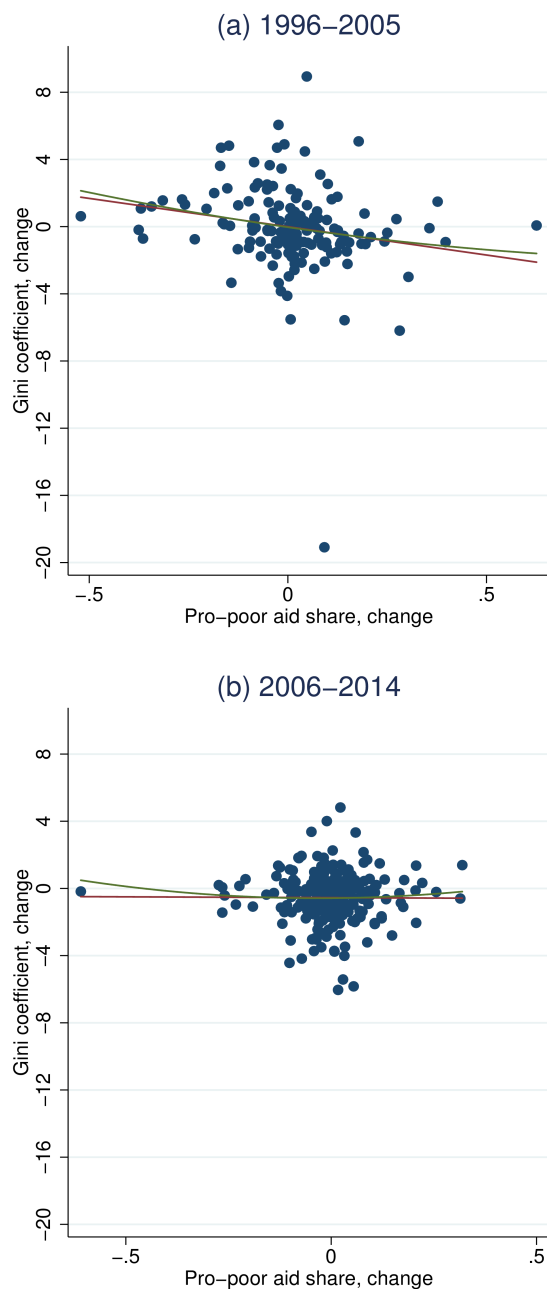


図 1：社会分野援助配分と不平等

(3) 援助の中でも特に貧困対策としての性質が明確な社会分野のプロジェクトを海外資金による再分配政策と解釈し、社会分野への配分が不平等是正にどの程度効果を持っているかを明らかにした。援助の分野間配分と不平等の関係を示した理論モデルから、社会分野の援助が全体に占める比率が高いほど不平等是正効果が大きくなること、不平等是正効果は貧困水準が高いときほど大きくなることが示された。

図 1 は社会分野への援助配分の変化（横軸）とジニ係数の変化（縦軸）の関係を各国のデータを用いて散布図に示したものである。上の図が 1996-2005 年、下の図が 2006-2014 年のデータによる散布図である。1996-2005 年のデータによる散布図からは、社会分野の援助配分と不平等是正に相関関係があることが確認できる。一方で、2006-2014 年のデータによる散布図からは明確な相関関係は見られない。このことは、貧困率が高い時期においては社会分野の援助に不平等是正効果があり、貧困削減がある程度進んだ時期には不平等是正効果が小さくなったことを示唆している。

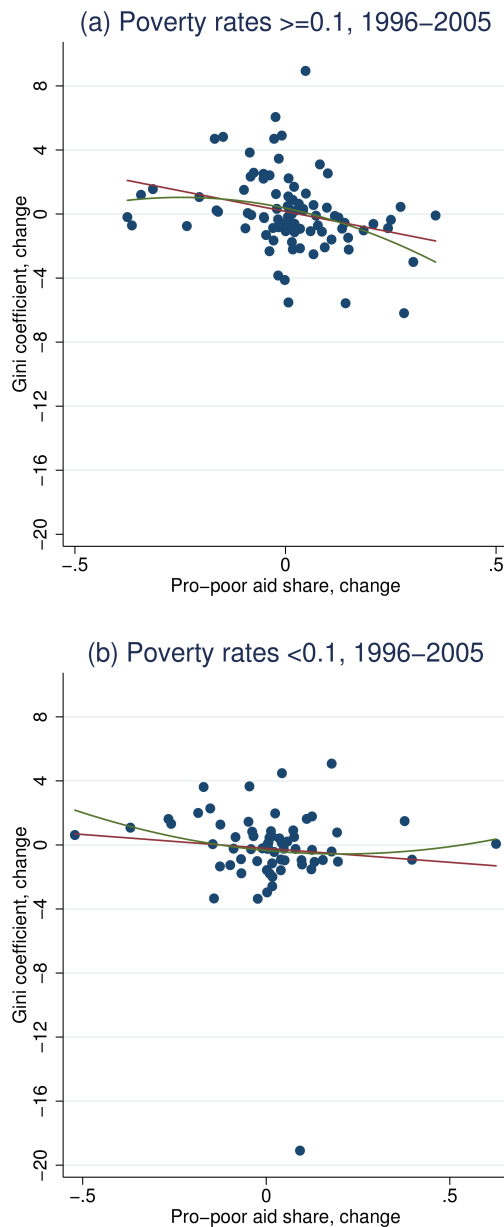


図 2：社会分野援助配分と不平等：高貧困率国と低貧困率国

この結果をさらに詳細に確認するため、図 1 で相関が確認された 1996-2005 年のサンプルを貧困率が高い国と低い国に分けた。それぞれを散布図としたものが図 2 である。上は貧困率が 10%以上であった国のサンプルを用いた散布図であり、下は貧困率が 10%未満の国のサンプルを用いた散布図である。これらを比較すると、上の図でより明確な右下がりの関係が観察される。このように、貧困率が 10%を超える場合に、社会分野の援助配分と不平等に負の相関が見られた。これらの結果は、社会分野の援助比率が高くなるほど不平等は正効果が大きくなること、そのような不平等は正効果は貧困水準が高い時期および国でより大きくなることを示している。このような経験的証拠は理論モデルから導出された仮説と一致していることが確認された。

この研究成果をまとめた論文は、Applied Economics 誌に掲載された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

[Hidefumi Kasuga](#) and Yuichi Morita, “Does aid affect inequality?” Applied Economics 50, 2018, pp.6249-6262, 査読有

DOI: 10.1080/00036846.2018.1489512

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。